

# SII 省エネ補助金

## 経営層のための活用ガイド

- 省エネルギー投資促進支援事業のしくみと、採択を勝ち取るための実務ポイント -

本書は、北海道で事業を営む中堅・中小企業の経営層・管理部門の皆さまに、国（経済産業省）の省エネ投資補助制度を分かりやすく整理し、投資判断・社内検討にすぐ役立つ形でお届けします。

## - CONTENTS -

<b>01</b>	省エネルギー投資促進支援事業とは	P.3
<b>02</b>	申請類型   4つの事業区分	P.4
<b>03</b>	経営層が知るべき3つのメリット	P.5
<b>04</b>	補助対象・補助率・上限の早見表	P.6
<b>05</b>	採択を勝ち取る5つのポイント	P.7
<b>06</b>	申請から交付までの流れとスケジュール	P.8
<b>07</b>	よくある失敗と注意点	P.9
<b>08</b>	株式会社totokaの支援内容	P.10

# 1. 省エネルギー投資促進支援事業とは

## - 制度の全体像 -

経済産業省の補助事業として、SII（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）が執行する、国内最大規模の省エネ設備投資補助制度です。工場・事業場の生産設備や、店舗・オフィスの空調・照明・受変電設備など、幅広い分野で活用できます。

### POINT 01

#### エネルギーコスト削減

電気・ガス・燃料の使用量を直接削減し、毎月の光熱費を恒久的に圧縮します。

### POINT 02

#### 脱炭素経営の実装

CO2排出量削減により、SBT・TCFD等の取組や取引先からの脱炭素要請に対応できます。

### POINT 03

#### 老朽設備の更新

投資負担を抑えつつ、故障リスクの高い古い設備を更新し、生産性・快適性も向上します。

### KEY MESSAGE

**「設備更新」は経営課題と環境対応を同時に解決できる、最も即効性のある省エネ投資です。**

本制度を活用すれば、自己負担を1/2～2/3に圧縮しながら、光熱費削減と脱炭素対応を一気に進めることができます。

## 2. 申請類型 | 4つの事業区分

### - 事業区分の比較 -

制度は「事業全体で取り組む大型案件」から「単体設備の更新」まで4類型に分かれています。自社の規模・投資内容に合わせて選択することが、採択への第一歩です。

(Ⅰ) 工場・事業場型	(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型	(Ⅲ) 設備単位型	(Ⅳ) エネ需要最適化型
<p><b>制度概要</b></p> <p>事業場全体で省エネ計画を策定し、複数設備を一体導入する大型案件向け</p>	<p><b>制度概要</b></p> <p>化石燃料から電気・脱炭素燃料への転換投資を支援。脱炭素志向の高い案件向け</p>	<p><b>制度概要</b></p> <p>国が指定する高効率設備（空調・LED・冷凍機・受変電など）を単体で導入する案件向け</p>	<p><b>制度概要</b></p> <p>EMS等のエネマネ機器を導入し、エネルギー使用を最適化する案件向け</p>
<p><b>主な対象</b></p> <p>中堅・大規模製造業／大型施設</p>	<p><b>主な対象</b></p> <p>ボイラー更新・燃料転換を伴う事業者</p>	<p><b>主な対象</b></p> <p>中小企業・店舗・小規模工場</p>	<p><b>主な対象</b></p> <p>デマンド管理・見える化を進める事業者</p>
		<b>中小企業に最適</b>	

※ 事業区分・要件は年度の公募要領により変更される場合があります。最新の公募要領を必ずご確認ください。

# 3. 経営層が知るべき3つのメリット

## - 本制度活用のメリット -

# 1

### 投資回収期間の大幅短縮

補助金により実質投資額が圧縮されることで、ROI（投資回収）が約半分に短縮される事例が多数。  
通常7～10年だった回収を3～5年に縮められ、財務戦略上の意思決定がしやすくなります。

# 2

### 光熱費の恒久的な削減

省エネ性能の高い設備に更新することで、毎月の電気・ガス・燃料コストを継続的に圧縮。  
物価高・電力価格高騰下でも、利益率を守る攻めの守備となります。

# 3

### 脱炭素経営／取引先要請への対応

Scope1・2のCO2排出量を物理的に削減でき、サプライチェーン全体での脱炭素要請に応えられます。  
金融機関の評価・大手取引先との取引継続にも直結します。

#### 投資回収イメージ（一般的な目安）

補助金なし

約7～10年

補助金あり

約3～5年

## 4. 補助対象・補助率・上限の早見表

### - 事業区分別の概要 -

各申請類型の主な補助率・補助上限額の目安は以下のとおりです（直近実績）。実際の補助率は中小企業／大企業区分・先進事業の選択等によって変動します。

事業区分	主な対象	補助率	補助上限額	ポイント
(Ⅰ) 工場・事業場型	事業場単位の省エネ計画 複数設備を一体導入	1/2～1/3	最大15億円/年	省エネ量・費用対効果が問われる
(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型	化石燃料からの転換 (ヒートポンプ等)	1/2～1/3	最大3億円/年	燃料転換による脱炭素効果が必須
(Ⅲ) 設備単位型	指定設備の更新 (空調・LED・冷凍機 等)	1/3	最大1億円	中小企業に最も使いやすい
(Ⅳ) エネ需要最適化型	EMS等のエネマネ機器導入	1/2	最大1億円	見える化+運用改善が前提

#### 補助率・上限に関する重要な注意点

- ・ 補助率および上限額は公募回・年度・事業者区分（中小／大企業）により変動します。
- ・ 設備単位型は採択件数が多く最も汎用性が高い枠ですが、指定設備の型番一致が要件です。
- ・ 工場事業場型は省エネ量・費用対効果が審査され、競争率が高い傾向にあります。

出典：SII公募要領（令和6年度補正予算）／2026年版特設サイトを基に株式会社totokaが作成。最新の数値は必ずSII公式情報でご確認ください。

# 5. 採択を勝ち取る5つのポイント

## - 申請成功の実務ポイント -

補助金は「申請すれば必ず通る」ものではなく、競争性のある審査が行われます。採択率を高めるため、以下のポイントを早期に整理することが重要です。

01

### 公募開始前から準備を始める

公募期間は約1か月と短く、要綱発表後に動き出すと書類が間に合いません。前年度の要綱を参考に下準備を進めるのが定石です。

02

### 省エネ量・費用対効果を定量化

現状エネルギー使用量と更新後の削減量を、根拠資料付きで算定。「審査基準値」をクリアできる数値設計が必須です。

03

### 対象設備・型番の正確な選定

設備単位型はSII登録機種からの選択が原則。型番違いで対象外とならないよう、申請前に必ず公式リストで確認します。

04

### 事業計画書の論理的な構成

「なぜ今、この設備を、当社で導入する必要があるのか」を、経営課題と接続して説明。審査委員が読んで腑に落ちる論理が鍵です。

05

### 発注・契約は交付決定後に行う

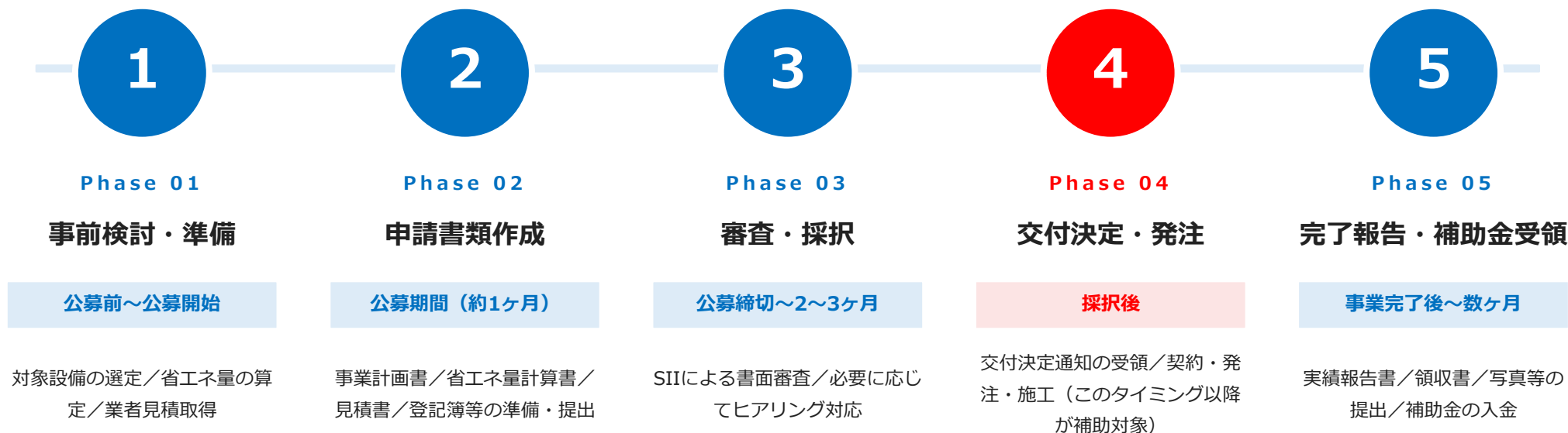
交付決定前の発注・契約・着工は補助対象外となる絶対ルール。スケジュール設計を誤ると数千万円の補助が飛びます。

**ポイント05は最も致命的なミス。発注タイミングは必ず社内ルール化を。**

# 6. 申請から交付までの流れとスケジュール

## - 全体プロセス -

補助金活用は、公募開始から完了報告まで約1年がかりのプロジェクトです。全体像を把握し、各フェーズで必要な対応を逆算して進めることが成功の鍵となります。



### CAUTION

#### 最も注意すべき2つのタイミング

- ① **公募開始前の準備不足**：公募開始から締切まで約1ヶ月。書類準備が間に合わず断念する例が最多。
- ② **交付決定前の発注**：交付決定通知前に発注・契約すると補助対象外。納期都合で勇み足にならないこと。

※ 2026年度1次公募の申請受付は2026年3月30日～4月27日（約1ヶ月）。最新の公募情報はSII公式サイトでご確認ください。

# 7. よくある失敗と注意点

## - 回避すべき落とし穴 -

実際に申請を進める中で、現場でよく発生する典型的な落とし穴を整理しました。事前に把握し、社内・施工業者と共有しておくことで、ほとんどは回避可能です。

**NG**

公募要綱を読む前に発注を進めてしまった

**OK**

公募開始前に必ず最新要綱を入手し、要件を確認してから動く

**NG**

省エネ計算が業者任せで根拠が曖昧だった

**OK**

現状エネルギー使用量データ・運転時間を社内で整理し、第三者が検証可能な状態に

**NG**

対象外の型番を見積に入れてしまっていた

**OK**

SII登録機種リストを必ず確認し、見積書の型番一致を担保する

**NG**

事業計画書が単なる設備カタログの羅列に

**OK**

経営課題（コスト・脱炭素・老朽化）と紐付けたストーリー構成に

**NG**

交付決定前に契約・着工してしまった

**OK**

発注タイミングは社内決裁ルールに「交付決定後」を明文化する

**NG**

完了報告書類が揃わず補助金が一部返還に

**OK**

領収書・施工写真・廃棄証憑等を施工開始時から計画的に収集

ほとんどの失敗は「事前準備」と「タイミング」で避けられます。

# 8. 株式会社totokaのご支援内容

## - 省エネ・補助金活用を支える技術支援 -

北海道の企業に寄り添う省エネ・補助金の専門コンサルティングとして、省エネ診断から技術書類の整備、採択後の施工・実績整理まで、貴社の負担を最小化する一気通貫の技術支援を提供します。

### STEP 01

#### 事前診断

現状エネルギー使用量を分析し、補助金活用の可能性と概算メリットを無料でご提示します。

### STEP 02

#### 事業設計

対象設備の選定・省エネ量試算・投資回収シミュレーションまでをワンストップで支援します。

### STEP 03

#### 技術書類の整備

省エネ計算書・設備仕様の確認・図面整備など、申請に必要な技術資料の作成をご支援します。

### STEP 04

#### 事後フォロー

交付決定後の契約・施工管理サポート、完了報告に必要な技術書類の整備まで継続的にご支援します。

### 450件超

北海道企業の取引実績（2025年時点）

### 成果報酬型

固定+成果報酬で安心の料金体系

### 一気通貫

診断～技術支援～実績報告まで一手にお任せ

**重要** 補助金の代行申請（書類提出代理）が必要な場合は、当社提携の行政書士が対応いたします。当社は技術支援に特化しています。

## お問い合わせ

CONTACT

株式会社totoka 〒062-0933 北海道札幌市豊平区平岸3条14丁目2-16

TEL: 011-600-6718 / E-mail: info@totoka.jp

Web: <https://www.totoka.jp/>

【免責事項】本書は2026年4月時点の公開情報を基に作成。補助金の採択を保証するものではなく、最新の公募要領はSIJ公式サイトでご確認ください。